

G(ガバナンス)

コーポレート・ガバナンス

九州電力は、「九電グループの思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、すべてのステークホルダーにとっての価値を持続的に生み出していくことにつながると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めています。

また、当社を取り巻く経営環境は急速に変化しており、その変化に対して、より一層柔軟かつ迅速に対応していくためには、ガバナンス強化と意思決定の迅速化の両立が重要と考え、監査等委員会設置会社としています。

今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

推進体制

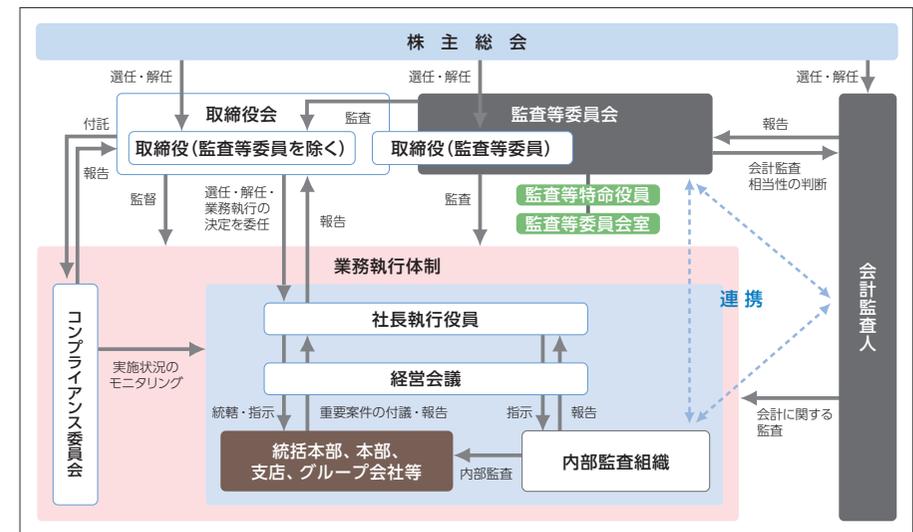
会社業務の適正を確保するための体制の整備に係る基本方針(内部統制の基本方針)を定め、継続的な体制の充実に努めています。

- 取締役会全体の3分の1以上となる独立性の高い社外取締役の設置による監督機能の強化
- 取締役候補者の指名や報酬などに関する、社外取締役を委員長とし構成員の過半数が社外取締役である委員会の設置による透明性・客観性の向上
- 内部監査組織との連携等による監査等委員会の監査の実効性確保
- 取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化
- コンプライアンスの徹底
- 中立性を維持した内部監査体制の充実(原子力については、別途専任の内部監査組織を設置)

また、取締役会は、審議の活性化と監督機能の強化の観点から、定款において19名以内の取締役(うち、監査等委員である取締役は5名以内)で構成することを定めています。

この中で、社内から登用する取締役については専門分野や経歴の異なる人物を、社外取締役については企業経営や専門分野等における豊富な経験と識見を備え、独立性判断基準を充たす人物を指名するほか、取締役のうち3名は女性とするなど、取締役会全体として多様性と適正規模を両立させ、事業分野全体に配慮した構成としています。

●コーポレート・ガバナンスの体系図(2021年7月現在)



リスクマネジメント

九電グループの経営に影響を与えるリスクについては、九州電力のリスク管理に関する規程に基づき定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

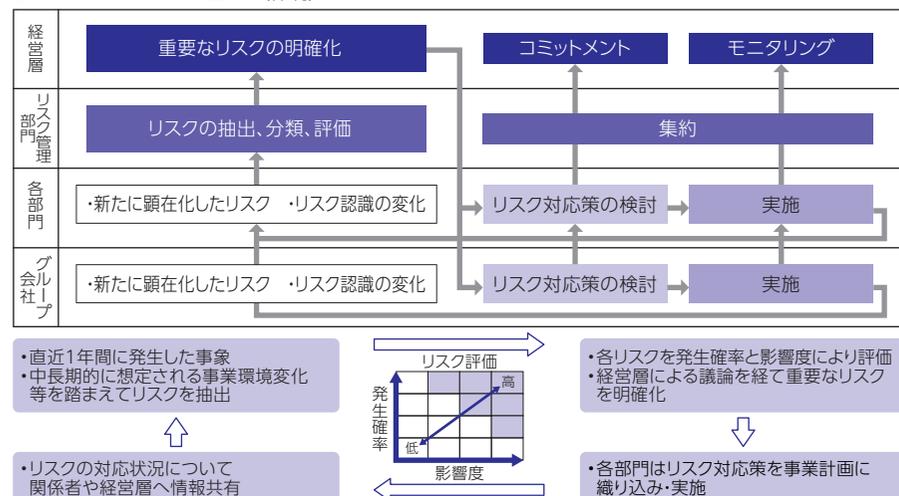
各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有した上で、対応体制を明確にし、適切に対処しています。

特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努めるとともに、取締役、執行役員等による情報の共有化を行い、継続的にその低減を図っています。

また、非常災害等の事象が発生した場合に迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

●リスクマネジメントプロセス(体制)



●九州電力が公表している事業等のリスク(2021年6月現在)

九電グループ(連結)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

リスク項目	内容	対策	関連ページ 本報告書 ESGデータブック
競争環境変化			
国内電気事業	気温の変化、経済動向等の影響 小売全面自由化による競争激化 卸電力取引の動向	競争力のある商品・サービスの提供 域外での販売拡大 域内電力需要の創出	P29~30, 34 P51~52
その他事業 (海外事業ほか)	カントリーリスク 競争の激化	収益性・リスク評価 管理体制整備 事業ポートフォリオの最適化	P37
原子力発電を取り巻く状況			
原子力の安定稼働	新規制基準対応による停止 原子力訴訟敗訴	新規制基準への対応(安全強化) 的確な訴訟対策	P32
原子燃料サイクル・ バックエンド事業	超長期事業に伴う不確実性	国の制度措置による影響緩和	P32
市場価格の変動			
燃料費の変動	燃料国際市況、外国為替相場の変動 調達条件の変動(需給ひっ迫) LNG転売損	調達先の分散化、柔軟性確保 為替予約取引・燃料価格スワップ活用 燃料需要創出(余剰発生リスクの低減)	P33 P42
金利の変動	有利子負債残高	長期資金、固定金利での資金調達	P28
卸電力取引価格	需給変動による価格高騰	電源ポートフォリオの最適化	P31, 33
電気事業関係の制度変更等			
エネルギー基本計画 電力システム改革	エネルギー基本計画の改定、制度変更 電力市場・ルール整備	制度設計に係る情報収集、的確な対応	P29~30
気候変動			
気候変動	低・脱炭素化規制見直しに伴う 設備投資・費用増 ESGに関連した投資家の行動変化 取組み不足・情報開示不足による 企業イメージの低下	電源の低・脱炭素化、電化の推進 ESG推進体制の整備 低・脱炭素化の取組みに関する情報公開 (TCFD提言を踏まえた情報開示・対話等)	P22~25, 41, 43~47
設備事故・故障、システム障害			
自然災害 システム障害 ほか	大規模自然災害 設備高経年化、設備事故 システム障害 サイバー攻撃	事業継続計画(BCP)策定 関係機関、自治体との連携 重点的な点検・補修、保全高度化等 システム運用常時監視、計画的更新 情報セキュリティレベルの維持向上	P58 P49~51, 53
オペレーショナルリスク			
業務上の不備 (従業員の過失等)	感電等の人身事故 大規模・長時間停電の発生 お客さま・社会的信用低下 事後対応費用の発生	精密な事前計画、作業管理体制整備 作業教育、訓練 社内安全推進体制	P53 P33~34, 49~50, 53
法令違反等	法令理解不十分等による違反 コンプライアンス違反	法令遵守の徹底 コンプライアンス推進体制整備	P59 P69~71
感染症の流行	事業継続支障 サプライチェーンの維持困難	事業継続計画(BCP)策定	—
人材・スキル不足	人材確保・育成不全、人材流出	計画的な人材採用 人材育成のための教育・研修 職場環境整備	P51~52 P37~41

(注)九電グループの事業等のリスクについての詳細情報は、「2020年度有価証券報告書」(第97期)に掲載しております。

情報セキュリティ

サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数* 0件

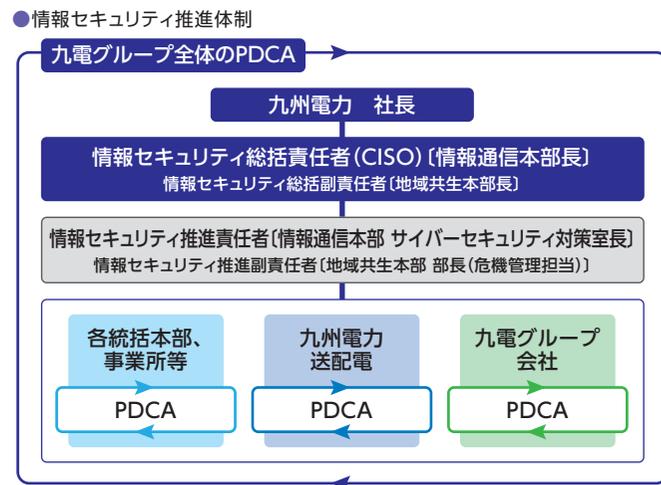
*:サイバー攻撃による、電力の供給停止や大量の個人情報の漏えい等、経営や社会への影響が大きい情報セキュリティ事故

情報セキュリティ・個人情報保護に係る基本的な考え方を定め、役員・従業員等への周知徹底を図り、適切な情報セキュリティの確保及び個人情報の保護に努めています。

推進体制

九州電力の社長を最高責任者とし、情報通信本部長を情報セキュリティ総括責任者(CISO)とする推進体制を構築しています。

この推進体制の下で、サイバーセキュリティ対策室を中核として九電グループ全体のセキュリティPDCAを推進し、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。



情報セキュリティ対策

情報セキュリティ事故を発生させないために、サイバーセキュリティ対策室を中核として、グループ会社を含む各所の情報セキュリティ責任者と連携しながら、全方位的(組織的・人的・物理的・技術的)な情報セキュリティ対策を講じています。

組織的対策

前述の推進体制の下、グループ全体のPDCAを推進し、各職場における情報セキュリティの取組状況の確認及び継続的な改善を実施しています。

人的対策

すべての従業員に対して、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練等、情報セキュリティに関する意識、理解度及び対応力を向上するための教育・訓練を実施しています。

物理的対策

セキュリティゲートや電子錠システムを導入する等、建物や執務室への立入制限に必要な設備対策を実施しています。

技術的対策

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備え、境界防護装置の設置やウイルス対策ソフトの導入等、セキュリティ対策の強化を実施しています。

マイナンバーへの対応

マイナンバー制度については、関係法令の趣旨・要求事項等を踏まえ、マイナンバーの提供を受ける際は必ず本人確認を行い、利用の必要が無くなった際は速やかに廃棄又は削除する等、適正な取扱いを行っています。

なお、電気のご契約にあたって、お客さまからマイナンバーの提供を受けることはありません。

情報漏えいと再発防止

2020年度において、業務処理の誤りや確認作業の不徹底により、多くのお客さまの個人情報を漏えいさせてしまった事象が1件発生しました。

このような事態を招いたことを重く受け止め、情報漏えいの再発防止を徹底するため、個別事案毎に事実関係の調査及び再発防止策等の検討・徹底を図り、個人情報の適正管理に努めていきます。

コンプライアンス

重大なコンプライアンス違反* 0件

※:社会的影響が大きいと考えられる法令違反等(贈収賄その他の汚職行為を含む)

社会の皆さまからの信頼が事業活動の最大の基盤であり、透明性の高い、誠実で公正な事業運営を行うことが重要との考えのもと、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、いかなる場合でも、贈収賄等の腐敗防止を含めコンプライアンスを最優先に事業活動を行うよう努めます。

推進体制

九州電力では、取締役会の付託・監督を受けるコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置する等の体制を整備し、腐敗防止を含めコンプライアンスを推進しています。

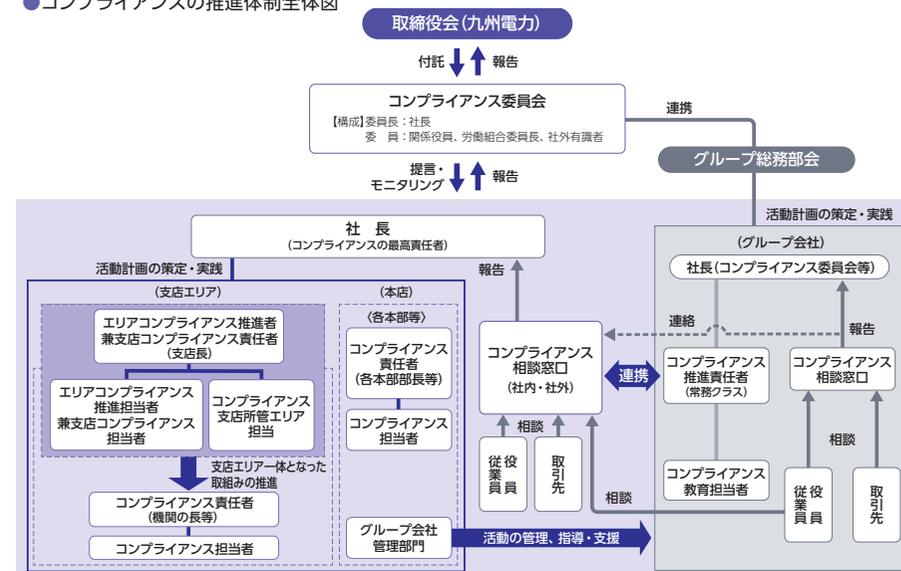
また、グループ会社に対しては、各社で構成するグループ総務部会において、コンプライアンスに関する情報共有や意見交換等を行い、グループ会社と一体となった取組みを推進しているほか、グループ会社の指導・支援に関する管理部門の役割を明確化する等、九電グループ全体での推進体制の強化を図っています。

コンプライアンス委員会

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンスに関する提言やモニタリングを行うとともに、社会的影響の大きい不祥事が発生した場合には、社外有識者から助言等を受けることとしています。

コンプライアンス委員会での提言は、グループ会社にも共有し、グループ全体の取組みに反映しています。

●コンプライアンスの推進体制全体図



●コンプライアンス委員会の体制

コンプライアンス委員会	[役割]	[構成]
	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンプライアンスに関する方針や対策等の提言・審議 ・ 実施状況のモニタリング ○ 社会的影響の大きい不祥事が発生した場合のコンプライアンス委員会社外有識者による助言等 	委員長：社長 委員：社外有識者(3名) 労働組合委員長 関係役員
		[開催]
		○ 原則として年2回

●2020年度の主な審議・報告事項

- ・コンプライアンス推進における課題と今後の取組み
- ・コンプライアンス相談窓口の運用状況



コンプライアンス委員会

取締役一覧(九州電力) 2021年7月1日現在



瓜生 道明
代表取締役会長

所有する当社普通株式の数 29,200株

略歴、地位及び担当

1975年 当社入社
2009年 当社取締役常務執行役員火力発電本部長
2011年 当社代表取締役副社長火力発電本部長
2012年 当社代表取締役副社長
2012年 当社代表取締役社長
2018年 当社代表取締役会長(現任)

重要な兼職の状況

株式会社西日本シティ銀行社外取締役監査等委員
九州旅客鉄道株式会社社外取締役
株式会社RKB毎日ホールディングス社外取締役



池辺 和弘
代表取締役
社長執行役員

所有する当社普通株式の数 22,900株

略歴、地位及び担当

1981年 当社入社
2016年 当社執行役員経営企画本部副本部長
2017年 当社執行役員コーポレート戦略部門副部門長
2017年 当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長
2018年 当社代表取締役社長執行役員(現任)

重要な兼職の状況

電気事業連合会会長



藤井 一郎
代表取締役
副社長執行役員

所有する当社普通株式の数 20,790株

略歴、地位及び担当

1979年 当社入社
2016年 当社上席執行役員人材活性化本部長
2017年 当社上席執行委員ビジネスソリューション統括本部人材活性化本部長
2018年 当社取締役常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部
人材活性化本部長、社長室に関する事項
2020年 当社代表取締役副社長執行役員
ビジネスソリューション統括本部長、CSRに関する事項
2021年 当社代表取締役副社長執行役員
ビジネスソリューション統括本部長(現任)

重要な兼職の状況

西日本鉄道株式会社社外取締役監査等委員



豊馬 誠
代表取締役
副社長執行役員

所有する当社普通株式の数 17,778株

略歴、地位及び担当

1981年 当社入社
2016年 当社執行役員福岡支社長
2018年 当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長
2020年 当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長、経営監査室に関する事項
2020年 当社代表取締役副社長執行役員コーポレート戦略部門長
2021年 当社代表取締役副社長執行役員
危機管理官、ESGに関する事項(現任)

重要な兼職の状況

日本タンクステン株式会社社外取締役



豊嶋 直幸
取締役
常務執行役員

所有する当社普通株式の数 18,749株

略歴、地位及び担当

1982年 当社入社
2015年 当社執行役員宮崎支社長
2017年 当社上席執行役員原子力発電本部副本部長
2018年 当社取締役常務執行役員原子力発電本部長(現任)



小倉 良夫
取締役
常務執行役員

所有する当社普通株式の数 21,233株

略歴、地位及び担当

1979年 当社入社
2016年 当社上席執行役員事業推進本部長
2017年 当社上席執行役員エネルギーサービス事業統括本部企画・需給本部長
2019年 当社常務執行役員、国際室に関する事項
2020年 当社取締役常務執行役員、国際室に関する事項(現任)



穂山 泰治
取締役
常務執行役員

所有する当社普通株式の数 13,214株

略歴、地位及び担当

1979年 当社入社
2014年 株式会社キューデン・エコソル(現九電みらいエナジー株式会社)代表取締役社長
2014年 当社理事株式会社キューデン・エコソル出向
2018年 当社執行役員九電みらいエナジー株式会社出向
2019年 九電みらいエナジー株式会社代表取締役社長
2019年 当社常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部副統括本部長、企画・需給本部長
2020年 当社取締役常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部長(現任)



藤本 淳一
取締役
常務執行役員

所有する当社普通株式の数 16,273株

略歴、地位及び担当

1980年 当社入社
2014年 当社執行役員熊本支社長
2017年 当社上席執行役員原子力発電本部副本部長兼立地コミュニケーション本部副本部長
2018年 当社上席執行役員立地コミュニケーション本部長
2019年 当社常務執行役員立地コミュニケーション本部長
2021年 当社取締役常務執行役員立地コミュニケーション本部長(現任)



栗山 嘉文
取締役
常務執行役員

所有する当社普通株式の数 11,083株

略歴、地位及び担当

1981年 当社入社
2016年 当社執行役員大分支社長
2018年 当社上席執行役員エネルギーサービス事業統括本部営業本部副本部長
2019年 当社上席執行役員エネルギーサービス事業統括本部営業本部長
2020年 当社常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部副統括本部長、営業本部長
2021年 当社取締役常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部副統括本部長、営業本部長(現任)

(注) 所有する当社普通株式の数は2021年3月31日時点

所有する当社普通株式の数 900株



橘・フクシマ・咲江
取締役(社外)

略歴、地位及び担当

1980年 ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社
1984年 同社退職
1987年 ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社
1990年 同社退職
1991年 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社
(現コーン・フェリー・ジャパン株式会社)入社
1995年 コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役
2000年 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長
2001年 同社代表取締役社長
2007年 コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役退任
2009年 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長
2010年 同上退任
2010年 G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長(現任)
2011年 公益社団法人経済同友会副代表幹事(2015年まで)
2016年 ウシオ電機株式会社取締役(非常勤)(現任)
2019年 コニカミノルタ株式会社取締役(非常勤)(現任)
2020年 当社取締役(現任)

重要な兼職の状況

G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長
ウシオ電機株式会社社外取締役
コニカミノルタ株式会社社外取締役

所有する当社普通株式の数 なし



津田 純嗣
取締役(社外)

略歴、地位及び担当

1976年 株式会社安川電機製作所
(現株式会社安川電機)入社
1998年 米国安川電機株式会社取締役副社長
2003年 同上退任
2005年 株式会社安川電機取締役
2009年 同社常務取締役
2010年 同社代表取締役社長
2013年 同社代表取締役会長兼社長
2016年 同社代表取締役会長(現任)
2017年 公立大学法人北九州市立大学理事長(現任)
2018年 TOTO株式会社取締役(非常勤)(現任)
2021年 当社取締役(現任)

重要な兼職の状況

株式会社安川電機代表取締役会長
公立大学法人北九州市立大学理事長
TOTO株式会社社外取締役

所有する当社普通株式の数 12,169株



遠藤 泰昭
取締役
監査等委員

略歴、地位及び担当

1980年 当社入社
2015年 当社執行役員佐賀支社長
2018年 当社上席執行役員ビジネスソリューション
統括本部地域共生本部長
2019年 当社常務執行役員ビジネスソリューション
統括本部地域共生本部長
2021年 当社取締役監査等委員(現任)

所有する当社普通株式の数 6,400株



古賀 和孝
取締役
監査等委員(社外)

略歴、地位及び担当

1986年 弁護士登録(現任)
1989年 古賀和孝法律事務所
(現古賀・花島・桑野法律事務所)設立(現任)
2007年 マックスバリュ九州株式会社監査役(非常勤)*
2012年 九州弁護士会連合会副理事長(2013年まで)
2012年 福岡県弁護士会会長(2013年まで)
2014年 日本弁護士連合会副会長(2015年まで)
2016年 当社監査役
2018年 当社取締役監査等委員(現任)
2020年 イオン九州株式会社監査役(非常勤)(現任)*

重要な兼職の状況

弁護士(古賀・花島・桑野法律事務所)
イオン九州株式会社社外監査役

*:マックスバリュ九州株式会社は、同社を消滅会社として、
2020年9月1日付でイオン九州株式会社と合併しました。

所有する当社普通株式の数 700株



藤田 和子
取締役
監査等委員(社外)

略歴、地位及び担当

1971年 監査法人中央会計事務所(後のみずぎ監査法人)入所
1975年 公認会計士登録(現任)
1983年 監査法人中央会計事務所社員
1989年 中央新光監査法人(後のみずぎ監査法人)
代表社員
2007年 みずぎ監査法人退職
2007年 監査法人トーマツ
(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー
2009年 同上退職
2009年 藤田公認会計士事務所設立(現任)
2010年 税理士登録(現任)
2012年 国立大学法人九州大学監事(非常勤)
2016年 同上退任
2016年 国立大学法人福岡教育大学監事(非常勤)
2017年 学校法人福岡学園監事(非常勤)(現任)
2020年 国立大学法人福岡教育大学監事(非常勤)退任
2020年 当社取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況

公認会計士
税理士(藤田公認会計士事務所)

所有する当社普通株式の数 1,100株



谷 宏子
取締役
監査等委員(社外)

略歴、地位及び担当

1982年 監査法人朝日会計社
(現有限責任あずさ監査法人)入所
1989年 公認会計士登録(現任)
2004年 あずさ監査法人
(現有限責任あずさ監査法人)社員
2018年 有限責任あずさ監査法人退職
2018年 谷公認会計士事務所設立(現任)
2019年 長州監査法人代表社員(現任)
2020年 当社取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況

公認会計士(谷公認会計士事務所、長州監査法人)

(注)所有する当社普通株式の数は2021年3月31日時点

取締役の多様性

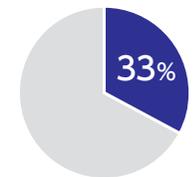
名前	九州電力における地位等		人事等検討委員会	報酬検討委員会	特に期待する分野								
					① 企業経営・経営戦略	② 財務・会計	③ 法務・リスク管理	④ 技術・製造・研究開発	⑤ 営業・マーケティング	⑥ 人事労務・人材開発	⑦ ESG・サステナビリティ	⑧ グローバル	⑨ イノベーション
瓜生 道明	代表取締役会長				○			○			○		○
池辺 和弘	代表取締役社長執行役員		委員	委員	○	○					○	○	
藤井 一郎	代表取締役副社長執行役員				○		○				○	○	
豊馬 誠	代表取締役副社長執行役員				○	○		○					○
豊嶋 直幸	取締役常務執行役員				○			○					
小倉 良夫	取締役常務執行役員				○			○				○	
穂山 泰治	取締役常務執行役員				○			○	○				
藤本 淳一	取締役常務執行役員						○			○			
栗山 嘉文	取締役常務執行役員								○				
橘・フクシマ・咲江	取締役	社外 独立 女性	委員	委員	○					○		○	○
津田 純嗣	取締役	社外 独立	委員長	委員長	○			○	○			○	
遠藤 泰昭	取締役監査等委員						○			○	○		
古賀 和孝	取締役監査等委員	社外 独立	委員	委員			○						
藤田 和子	取締役監査等委員	社外 独立 女性					○						
谷 宏子	取締役監査等委員	社外 独立 女性					○						

(注) 取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

● 取締役会等における社外取締役比率 (2021年7月現在)

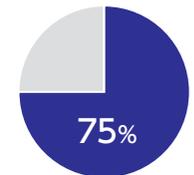
取締役会

5 / 15名



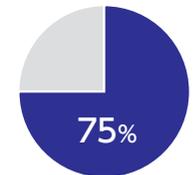
監査等委員会

3 / 4名



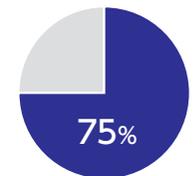
人事等検討委員会*

3 / 4名



報酬検討委員会*

3 / 4名



*: 委員長は社外取締役

社外取締役メッセージ



橋・フクシマ・咲江

Profile

2010年 G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長就任(現任)。2020年6月より当社社外取締役。
元コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役であり、2002年以来日本企業10社以上の社外取締役を歴任。
人財のグローバル化やコーポレート・ガバナンスに関する長年の経験と幅広い知見を持つ。

この1年を振り返って

日米で様々な会社のガバナンスに携わった経験から、外の視点でのものさしを提供し、業界特有の規制や縛りから「守り」に入るのではなく、「攻め」も視野にいたれた提言を行うことを意識してきました。また、グローバルビジネスや人財マネジメントといった私自身の専門性を活かして、新たな視点を提供してきたつもりです。加えて経営チームを監督する立場から、九州電力にふさわしいコーポレート・ガバナンスの在り方を考えてきました。

九州電力に対する現在の評価と今後の期待

災害の激甚化、厳気象時の需給ひっ迫など厳しい条件の中で、電力の安定供給を支える地道かつ多大な努力があることに強い感銘を受けています。また、そうした公益的責務を果たしながら、同時に資本市場において株主価値向上を目指すという強い思いを感じています。

今後は、脱炭素化によりエネルギーの構造変革が想定されるため、従来のやり方にとらわれず、九州電力ならではの強みを活かして新基軸を打ち出し、ESG及びSDGsの目標達成を目指して、企業価値向上につなげていくことが課題だと考えます。

カーボンニュートラルビジョンの実現に向けて、定期的に進捗を確認し、着実な実行を監督・支援していきたいと考えています。



津田 純嗣

Profile

2013年 株式会社安川電機代表取締役会長就任(現任)。2021年6月より当社社外取締役。
これまで、米国安川電機取締役副社長、国際ロボット連盟会長、モノづくり日本会議共同議長等を歴任。
国内及び米国における企業経営者としての豊富な経験や、マーケティング、ものづくりに関する幅広い知見を持つ。

社外取締役を引き受けた理由

菅政権の政策の柱としてカーボンニュートラルが大きく取り上げられました。エネルギーのポートフォリオの大転換が予測されます。電気はモータを駆動したり、ICTのシステムを動かすためのエネルギーとしての利用に加え、水素やアンモニアなどエネルギー源を製造する場面での活躍も想定されます。電気の利活用の領域の急拡大の可能性と、そこに必要とされる電気をいかに準備していくのかに興味津々です。このように大きな転換期にある電力会社の意思決定のプロセスに参画できればとお引き受けしました。

今後果たしていきたい役割

私が在籍しています安川電機は7割が海外での販売で、世界で競争に晒されています。日本が安定して産業を存続させるためには、世界に伍してリーズナブルな価格でしかも安定した電力が必須です。それを実現するため、更にはカーボンニュートラル対応に攻めの観点からガバナンスを効かせるべく、微力ながらもお手伝いできればと思っております。